

最近のMLP市場の動向について

2016年1月21日

<市場環境>

2016年に入り、原油安や中国の景気減速懸念を発端とする世界的な株安が継続する中、MLPも下落しています。その主な理由として、以下の3点があげられます。

1. 原油価格の下落(需給環境の悪化に伴い、下落が続いていること)
2. 世界的なリスク回避姿勢の強まり(リスク資産全般が売られやすい状況にあること)
3. テクニカルな要因(MLP価格の下落に伴い、信用取引の強制決済などが起こったこと)

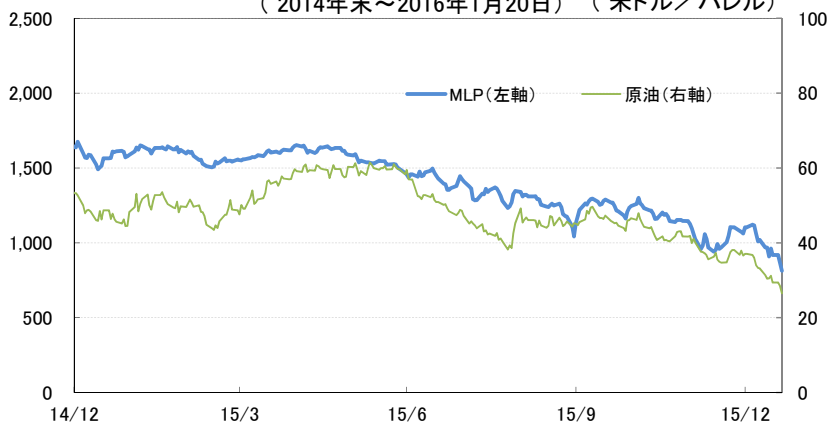
1点目の理由である原油価格の下落については、米国や非OPEC(石油輸出国機構)、そしてOPECも生産調整をしていないことから、原油の在庫調整に時間を要しています。加えて、これまで世界経済をけん引してきた中国の景気減速が、2016年に入ってから一段と鮮明化しており、原油需要の下振れリスクが浮上しています。また、欧米などの6カ国はイランに対する経済制裁の解除を発表し、イランの原油輸出再開による原油供給の増加が懸念されています。世界的に暖冬の傾向があることも原油需要にとってマイナス要因となっています。これらを背景に、引き続き原油に売り圧力がかかりやすい状況が続いています。2016年1月20日の原油(WTI原油先物(第1限月))価格は、1バレル当たり26米ドル台まで下落し、2003年来の安値水準となっています。主に川中事業を中核とするMLP(輸送・貯蔵・処理)の使用量に基づいた収益は、原油安の直接的な影響を受けにくいという特徴がある一方で、今後、原油開発の減少に伴う川中事業のインフラ(社会基盤)施設開発が減少すると懸念されていることから、MLPも売られる展開となっています。

2点目の理由であるリスク資産全般が売られやすい状況は、年初に中国が人民元の基準レートを引き下げたことから中国の経済見通しに対する先行き不透明感が強まったことや、前述の原油安が加速したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことです。

3点目の理由であるテクニカルな要因は、2016年1月以降のMLP価格の下落に伴い、ヘッジファンドや個人投資家の信用取引における強制決済などでMLPが売られたことです。

MLPと原油価格の推移

(2014年末～2016年1月20日) (米ドル/バレル)



※MLP価格の推移は、Alerian MLP Index(米ドルベース)を使用しています。
 ※原油価格は、WTI原油先物(第1限月)の価格を使用しています。
 ※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

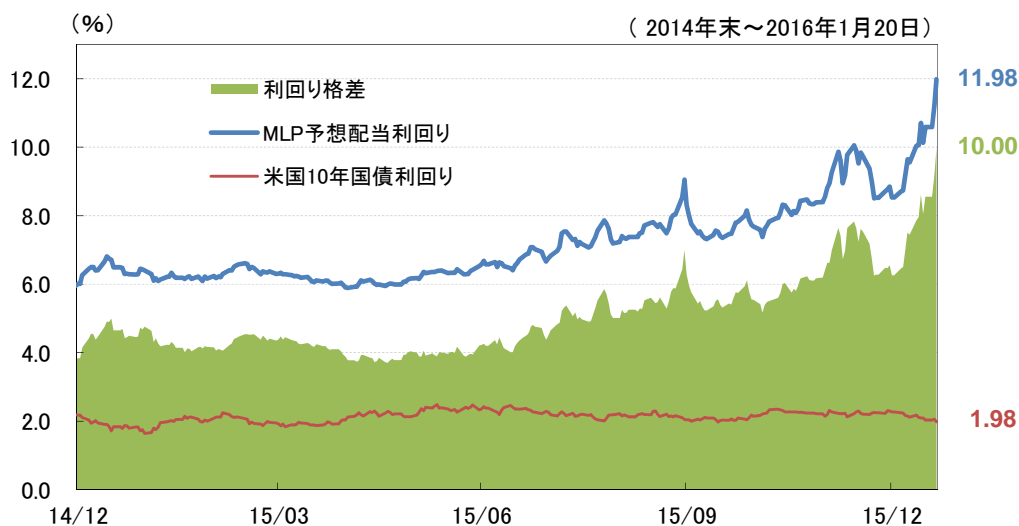
<今後の見通し>

MLP市場においては、原油安や資金調達環境の悪化を背景に厳しい状況が続いていますが、いくつかの大型MLPは、既に2016年の設備投資の資金繰りにめどをつけていることを発表しています。2016年の開発計画と資金調達計画のさらなる詳細が今後明らかになることが投資家心理の改善につながると期待しています。

また、直近の個別MLPの配当発表の動向においては、増配や配当据え置きを示しており、おおむね増配傾向を継続する見込みです。

開発コストを上回る魅力的なリターンを背景に今後もMLPは輸送・貯蔵・処理といった川中事業のインフラ施設への投資を継続する見通しです。また、現在の原油価格水準を受けて、より最終市場に焦点を当てた施設への投資にシフトしていくと考えています。一方で、MLPの価格下落、格付会社による一部銘柄の格下げなどを受けて、ここ数カ月で資金調達環境が厳しくなっていることはリスク要因です。ただし、このような環境の悪化は、MLP間のM&A(企業の合併・買収)を促す可能性につながると考えています。現在のMLP価格は前述のような修正後の成長ペースをおおむね織り込んでいると考えられます。今後1年間においてMLPは、高い利回りと、配当成長期待から魅力的なトータル・リターンを提供する可能性があるものとみています。

MLP 予想配当利回り



※MLP 予想配当利回りは、Alerian MLP Index(米ドルベース)を使用しています。

(出所)ブルームバーグ

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会